様式第27の2（第7条の4関係）（平24総省令69・追加、令元総省令19・一部改正）

災害対策の報告

年　　月末現在

事業者名

年度当初における電気通信役務を提供する利用者数

1　停電対策への取組状況

停電時における通信機能の持続時間に係る基本的な考え方	
長時間にわたる電力の供給の停止を考慮した対策が講じられた設備又はそのサービス提供区域に関する情報	
燃料の備蓄、補給体制に関する情報	

2　停電対策のための応急復旧に係る機材配備の状況

	台数及び通常の配備場所	出力
移動電源車		
可搬型発電機		

3　伝送路設備の損壊への対策の取組状況

伝送路設備が損壊した場合における代替設備に係る基本的な考え方	
主要な代替設備（注1）及びそのサービス提供区域に関する情報	

4　伝送路設備の損壊への対策のための応急復旧に係る機材配備の状況

	台数及び通常の配備場所	同時接続数	カバー半径	種類（注2）
車載基地局				
可搬型基地局				

注1　大ゾーン基地局（複数の他の基地局とサービス提供区域が重複する基地局であつて、当該他の基地局の機能が停止した場合にそれらの機能を代替することを意図して開設されたものをいう。）及び現に使用されている伝送路設備の代わりに臨時に使用される可搬型の伝送路設備を含む。

2　交換設備との間の伝送路設備について、「人工衛星」、「電気通信業務用移動局」等、通信の相手方となる設備を記載すること。

3　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。